

# 土木森林環境委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成22年5月25日(火)

2 出席委員(7名)

委員長 棚本 邦由

副委員長 丹澤 和平

委員 深沢 登志夫 皆川 巖 大沢 軍治 望月 清賢 金丸 直道

欠席委員 岡 伸 安本 美紀

地元議員 出席者なし

3 調査先及び調査内容

(1) 【甲斐東部木材団地】

○調査内容(主な質疑)

問) 北巨摩地域にはカラマツが非常に多く、長野県の業者が来て山ごとそっくり買っていったとのことである。それで商売は成り立っているという。長野県の業者は収益が上がっているのに、ここではこんなに累積赤字が出ている。この違いはどう解釈したらいいのか、説明をお願いしたい。

答) カラマツは、ロシアから入ってこなくなったことにより、主に合板材料として売買されている。カラマツはもともと大変強い木で、主に構造材に使われるものである。

カラマツの産地は、中部地方では長野県、群馬県、山梨県であり、石川県などの県外の合板業者が買い付けにくる。山から出して合板工場着での値段は大体1万円くらいになり、15%くらい落ちるので、なかなか収支が改善しない状況である。

この市場では、スギ・ヒノキを中心に出荷していたので、合板材として使われるカラマツとは多少需要先が違っていた。住宅需要は落ちているが、ロシアからカラマツが入ってこない分だけ合板需要が伸びているので、長野県などのように既にシステムができているところは、安定的供給をして利幅は少しだが、収益が出ている。

この市場でも、取扱量をふやすために、合板部材もあわせて供給できるような体制をつくっていかうということで、山土場で定量・定価販売を始めた。また、合板にはスギ・ヒノキでもいい部材があるので、合板メーカーなどにも供給していけるように検討している。

問) 一つの例としてカラマツの話をしたわけである。

カラマツは集成材にいいということも聞いている。だが、長野県の業者は、カラマツだけでなく、スギ・ヒノキについても買い取り、収益を上げていると聞いている。ここでは累積赤字が出ているのに、収益を上げている業者もあるのはなぜか。

答) 資料にもあるように、平成21年から山土場を設けて、合板市場にも対応した。合板については、スギ・ヒノキも使われており、それに対応できるように山土場を設けて出荷を始めたところである。山土場の取扱量は、5,840立方のうち1,200立方くらいで20%程度だが、今年度はこの数量をふやしながらか、県外業者へスギ・ヒノキを含めて安定供給ができるように検討していきたい。

問) これらの施設整備にかかる事業費については、やりくりの中で返していくのだと思うが、いずれの事業も累積損益がある。この経営状況をどのように改善していこうと考えているのか。

答) プレカット協同組合については、310戸くらい加工すれば黒字に転換できると、県では推測している。プレカットについては、県内に加工施設が少ないことから、黒字の方向に進んでいくのではないかと思う。

製材工場については、原木市場との連携を深めて、相模川流域の市場へ販売することで経営収支の改善を図っていく。

また、原木市場については、県外の大規模工場などの需要に安定的に供給できる体制をつくることで、ことし単年度収支を黒字化するという目標を達成し、将来的には、すべての事業体で黒字を目指したい。

問) 原木市場では、ふるさと雇用再生事業を利用したことにより、原木の取扱量は前年度から倍近く伸びており、期待されている。原木の取扱量の増加に連動して、製材・プレカットの出荷量も増加するものと考えますが、それが減少しているのはなぜか。

答) 原木市場での5,840立方の取扱量には、住宅に使用する材だけではなく、住宅に使用しない質の低いものも入っているため、製材・プレカットの出荷量は、原木の取扱量と連動するものではない。出荷量の減少は、昨年の住宅着工戸数減少の影響によるものである。

問) 原木市場での取扱量を、5,840立方から平成22年度は9,000立方にするという意気込みはわかるが、今年度3ヶ月が経過する中で、目標に対する状況はどうか。

また、木材の需要が多いのはいつ頃か。

答) 今年度については、富士北麓地域で3,000立方、県有林で1,000立方、素材生産業者が1,500立方で、5,500立方は目途がついている。大月市・北都留・南都留の三森林組合の活動の中で、あと3,500立方を確保することとしている。

また、伐木時期である冬場の11月から3月頃に材が多く出る。

問) ここには書いてないが、人件費もかなりかかっていると思われる。よほど改善し、販売していかなければならないと思うが、もう少し意気込みを聞かせてもらいたい。

答) ご指摘のように、本気で取り組んでいかないと黒字化するのは難しいと思う。県としては、中小企業診断士を活用しての経営指導や、実際に現場に足を運んで、各事業体が連携できるような体制を組んで、ことし一年間しっかりと取り組んでいただき、黒字化できるように指導していく。



※甲斐東部木材団地の会議室において説明・質疑を行った後、現地視察を行った。

## (2) 【県道河口湖芦川線 若彦トンネル】

○調査内容（主な質疑）

問) 湧水はどの辺りから出て、どちらへ流れたのか。

答) 若彦トンネルの概要という資料に山の形をした図面があるが、その中央の山頂付近に書いてある3本の縦線付近で一番水が出た。

トンネルの勾配からわかるように、河口湖側へ流れている。

問) 計画交通量は1日1,500台とあるが、実際どうか。

答) 平成22年5月12日の水曜日に調査したところ、朝7時から夜の7時までの12時間交通量が、1,333台という結果だった。通常、一日交通量に換算するときには、夜と昼の比である昼夜率を掛けている。それが全国平均で2割増しくらいなので、1.2を掛けると、一日に1,599台となる。ちょうど計画交通量と同じ台数という結果である。

問) ほかに大きいトンネルの計画はあるのか。

答) 現在掘っている長いトンネルには、大月市と小菅村を抜ける松姫トンネルがあり、約3,100メートルである。今年、小菅側からも掘る予定である。また、河口湖から富士吉田へ抜ける新倉トンネルについては、先日掘削が開始し、約2,500メートルである。

問) これが大体、県で計画しているものなのか。

答) 今、確実に掘らなければいけないと考えているものは、西関東連絡道路である。あとは、上野原市の天神トンネルも長いトンネルであり、これも事業中である。

計画とすれば構想段階だが、まだ何本かある。

問) 今、計画中のものはどうなっているのか。

答) 山梨県は山岳地域が多いことから、トンネルも多くなる。盛土や橋梁などの工法に比べて、トンネルの単価は安くなっている現象があり、非常にコストが抑えられることから、中部横断道やリニアなど、長いトンネルの構想は出てくると思われる。

問) 若彦路のトンネルを掘るときにも、交通量などいろいろな議論があった。

構想としてあるトンネルというのは、利便性を高めるということもあるが、交通量などの点で投資効果があるのか。構想段階から進まないということは、必要性や採算性をクリアできないということなのか。

答) 全国的に、費用対効果であるB/Cが1.0以下のものについては工事着手しないようになっている。ただ、B/Cについては、3便益という非常に厳しい基準でしか国は認めていないが、地域医療などの問題を加味してB/Cを算出した上で、事業化していきたい。

問) 前は、公共工事によって景気浮揚になるという考え方があったが、最近は考え方も変わった。政権が変わったこともあり、厳しさも増しているが、どう考えるのか。

答) 先ほどの3箇所、今計画しているものは終了になる。

構想としてあるのは、東京都と山梨県を結ぶ国道411号、もしくは道志村から神奈川県に抜ける国道などで、トンネル調査をしている。少子高齢化の中で社会福祉に予算が回っていくことは仕方ないことなので、今後、限られた予算の中で、投資効果を考えながら公共事業をしなければならない。

若彦トンネルについては、松姫トンネルのように国道を改良してつくるのではなく、全くないところにつくるわけだから、必要かどうかという論議はもともとあった。災害時の緊急用道路として代替の道も必要だし、観光面などでの効果もあるので、それらをトータルして考慮しながら、公共事業評価委員会や議会にも諮って進めてきたものである。

問) 鹿島橋から中部横断道の六郷インターチェンジへ抜ける道路の計画が、投資効果が低いということで、頓挫しそうだということと、早川町から芦安へのトンネルについても沿線の市町村が同盟をつくって要望している。どちらも難しいとは思いますが、見通しはどうか。

答) 鹿島落居連絡道路は、市町村道である鹿島橋が老朽化していたため、その架け替えを県代行工事として行った。そのときに、起点と終点ということで、鹿島橋と六郷町落居までを結ぶ整備計画をつくった。当時、費用対効果の見直しや、県自体の予算が厳しい中で市町村代行業業をするのはどうかといった議論もあった。また、中部横断道へつながる地点の複雑な地形上、どういった接続になるのかわからないという中で事業が止まっている間に、事業採択が失効し、未工区部分ができなくなってしまった。県も市町村も財政が厳しいので、必要性などの点で何か新しいインパクトがないと、次へ動くことができない状況である。

早川町から芦安へのトンネルについては、観光振興や早川町の孤立化の面では非常に意義があるが、国の認可を受けるにはどんな課題があるか。また、どのくらい費用がかかり、県に投資できる余力があるのかが課題だと考えている。いつのタイミングで動かすのかを、課題を整理しながらみている状況である。年間の予算のうち、どこが重要か、どこができるのかという優先度を考えながら割り振り、その時期が来たときに、事業化させてもらえるかどうかを公共事業評価委員会や議会に諮って進めていく。

県としては、今やっている事業だけでスタミナがないという状況なので、調査だけはやっておくという状況である。



※ 河口福祉センター会議室において説明・質疑を行った後、現地視察を行った。

以 上